

# 単科・複合大学の連携が生む「知のグローバル・アリーナ」

東京外国語大学学長  
**亀山郁夫**

かめやま・いくお

1949年生まれ。東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位修得退学。東京外国語大学外国語学部教授、附属図書館長を経て現職。専門はロシア文学。『碟のロシア スターリンと芸術家たち』（岩波書店、第29回大佛次郎賞）など著書、訳書多数。



な苦しみははじめた。東日本大震災以後の厳しい財政状況と世界的不況の深刻化の下、国費を投じての大学改革について、政府の考えに変化が生じたのである。2012年度の「国立大学改革強化推進事業」では、この補助金申請で認められる唯一のテーマが、大学間連携を軸とする改革であることが明らかになった。

例えば、2011年6月、国立大学協会が出したテーゼ「国立大学の機能強化」には、「国民への約束」と称して、ナショナルセンター、リージョナルセンター、連携共同システムという3つの機能強化が謳われていた。今回の補助金の対象は、3つ目の「連携共同システムとしての機能強化」に絞られてきたと考えている。

ところで、大学間連携の目的には、「新たな可能性と、より高いレベルの成果」という理想主義的側面と、「合理化、支出の縮減」という現実主義的側面の2つがある。国家的な財政が切迫に直面している現在、いずれの側面からも連携は欠かせない。

ところが、連携に対して各大学が必ずしも前向きになれない事情がある。「合理化」「縮減」への警戒感が先に立つからだ。しかし、それを恐れているのは、「連携共同システムの機能強化」の実現などとうてい望むべくもない。

さしあたり、連携の目的の「理想主義的な」側面に目を向けてみる。

大学間連携の先駆けのかつ象徴的存在を自認するのが、東京医科歯科、東京工業、一橋、および東京外国語の4

大学連合である。それぞれ、自然科学、応用科学、社会科学、人文科学の4分野を体现し、悪くない組み合わせである。これまでに、2大学間、3大学間で「複合領域コース」を設置し、教育面での連携が図られてきた。研究面でも、それぞれの附置研究所によって「安心・安全」をめぐる共同の講演会が実施されてきた。

しかし、そこからさらに進んだ「連携」となると、「合理化」「縮減」の恐怖が頭をもたげ、なかなか踏み込んだ議論が生まれにくい状況になる。各大学には、それぞれに長い歴史と確固とした個性、そしてアイデンティティーがあり、その根本が突き崩されることは決して望ましい事態ではない。

それはともかく、現在、各大学が模索している教育・研究・社会貢献の面での連携が、異種交配による新領域の創生につながることを大いに期待している。本学のような小規模大学ともなると、個性化に向けたプラスアルファの魅力を生み出していくためにも、独自の戦略構築による連携が何としても欠かせない。

ただし、大学間の連携は、何よりも持続可能性が担保されている必要がある。このあたりの問題は、もはや学長のリーダーシップのレベルを超えるものであり、国からよほどの確約がなされない限り、本気で取り組めない、というのが本音である。

## 10大学による教養教育のプラットフォームを夢想

環境破壊、少子高齢化、安心と安全、情報化に伴う関係性の喪失、直近のものとしては原発事故に象徴されるエネルギー問題——どれを取っても、単一の専門分野だけでは解決できない問題ばかりである。

さらに近年、異なる言語や文化的背景を持つ人の混在が世界中当たり前の現象になっており、これらの問題を解決するには、「透明な」学術的知識だけでは不十分で、言語と文化の多様性という「人間臭い」部分を組み入れることが欠かせなくなっている。

だから、思い切って連携を模索する。その際にベースとなるのは、率直な対話の精神とオールジャパン的な発想である。

地域と言語の多様性においてほかにない専門教育を有する本学として、何よりもナショナルセンターとしての役割を果たしていきたいと願っている。具体的には、少数言語をはじめとする本学ならではの外国語科目や、世界諸地域の文化や社会にかかわる科目を遠隔講義によって全国の大学に提供することが考えられる。その際、スクーリングを要しない一方向的なポッドキャスト型と、スクーリングも可能な双方向・密着型という2種類の連携をそれぞれ充実させる必要がある。

さて、ここからは、「空想」ということでお許しください。私が今、漠然と夢見ているのは、大学間の連携による課外教養教育の構築である。

周知のとおり、東京都内には、総合大学の東京大学を除き、個性あふれる10の国立大学がある。それぞれの分野に卓越した実績を誇ると同時に、単科大学ないし複合大学としての弱みも抱えている。これらの大学が手と手を携えてつながったらどうなるか。

それぞれの専門分野ばかりではなく、互いに教養教育を持ち寄って、1つのプログラムを創り上げるのも面白そうだ。それこそグローバル時代にふさわしい、教養の豊かな学びの場が出現するはずである。それを、10大学の計約3万人の学生が、共通の課外プログラムとして履修するのである。

範囲を都内に限る必要もない。日本中どここの大学でもアクセスできる共通の教養教育プラットフォームを構築する。そして、多様な頭脳を持った学生が、それぞれの興味・関心に合わせて集い、刺激的で、知的な出会いを果たす。それらのかんりの授業が英語で行われれば、そこは、全世界からの留学生が一堂に会する「知のグローバル・アリーナ」に変貌する……。

## スマホ世代ならリアルな遠隔講義も可能

もう一度、現実の大学間連携の話に戻ろう。理想を実現するうえでの障害は、遠隔講義のあり方そのものにある。双方向型によるリアルタイムの連携を実現するには、授業時間の統一化（ないし一定の時間帯の共通化）が不可欠である。むろん、遠隔授業をバーチャルなものからできるだけリアル感を保証するシステムへ転化させるしくみも欠かせない。

この課題は、若い世代のビジュアルな感性に活路がある。技術の進化は、人間にとっての「リアル」の観念を大きく変えた。スカイプやスマートフォンで育った世代は、500人が入る大教室よりも、高さ12センチ、横6センチの講義空間でこそ、よりビビッドな想像力を働かせることができる。そう、2次元空間を3次元としてキャッチする能力が特段に優れた若い世代の想像力が頼みの綱となる。

海外に誕生しはじめたサイバー型の大学のアイデアを大学間連携に利用すれば、リアルとバーチャルの垣根は一気に低くなる。ともかくも、若い世代のビジュアルな想像力と感性に頼ることなく、大学間連携を模索することは困難である。それは希望であり、なおかつ試金石でもある。

## 外国語教育の環境変化で2学部制への改革を断行

世界の国々と人々は今、「競争」と「共生」という、ある意味で相矛盾する状況を生きている。競争とは、自分が帰属する企業や国家というコミュニティのエゴを追求し、勝つことを最上の価値とする。しかし「共生」なしでは、世界の繁栄そのものが成り立たない。今、国立大学もまさにこの「競争」と「共生」という二律背反と戦いながら改革に取り組んでいる。

東京外国語大学は2012年度、2学部制（言語文化学部、国際社会学部）を導入した。世界全体をカバーする地域研究のための教育拠点として2学部体制でつくろう、というのが基本的な考えだ。東京外国語学校としての独立から113年目、新制大学としての再スタートから63年目の大改革である。

背景には、「外国語学」の将来性に対する強い危機感があつた。かつて、日本社会の発展のシンボルでもあつた外国語学部だが、グローバル化時代に入って世界の状況が一変し、従来の教育カリキュラムでは、将来の厳しい競

争的環境を乗り切れないとの予感が強まった。さらに、「国際教養」の理念の下に大胆な教育改革を進める有力な公立、私立大学の台頭があつた。そして当然のことながら、2007年に大阪大学と統合した大阪外国語大学の実例を強く意識せざるを得なかった。

今は、無事スタートが切れた喜びでいっぱいだが、改革の成否は、これをどう実質化し、そのしほみを社会にどうアピールしていくのかに掛かっている。ただし、率直なところ、財政面においていくつか難題が生まれつつある。そもそも外国語教育というのは、少人数教育を基本とするため、人文社会系の中でも特にコストがかかる。そこにさまざまな新機軸を持ち込むとなれば、わが身をぎりぎり切ったうえで概算要求に望みを託さざるを得ない。

## 連携において重要な持続可能性の担保

本学の場合、2011年度には、学部再編の準備に必要な経費が概算要求で認められた。ところが、今年に入ってにわかには状況が変化し、私たちの大き